

授業科目名 (英訳)	制度派経済学 (発展途上国と旧社会主義国への応用) Institutional Economics: Applications to Developing and Post-Socialist Economies					担当者所属 職名・氏名	総合生存学館 教授・IALNAZOV, Dimiter Savov					
	配当学年	1 回生	単位数	2	開講年度 開講期		H27 後期	曜時限	火/2	授業形態	講義	使用言語
【授業の概要・目的】												
<p>この授業は対話型で進めるため、受講生は比較的少人数を予定している。この授業の目標は次の2点である。(1) 受講生に制度派経済学の主な概念と理論を理解してもらうこと。(2) それらの概念と理論を応用し、発展途上国、および旧社会主義国における政策と制度を分析する力を養うこと。</p> <p>制度がどのように長期的経済パフォーマンスに影響を与えているか、また、発展途上国、および旧社会主義国における制度の質をどのように比較できるかはこの授業の主題となる。学期末までに、受講生が国別事例分析に対して制度派的アプローチを応用し、諸国間の比較を行えるようになることを想定している。この授業では、次の問題に対する答えも探る。(1) 経済開発または市場経済への移行を成功させるには、どのような政策と制度が必要か。(2) 同様の経済改革が一部の国では成功し、他の国では失敗するのはなぜか。(3) 発展途上国間、または旧社会主義国間で見られる長期的経済パフォーマンスの相違を、どのように説明できるか。</p>												
【到達目標】												
発展途上国、および旧社会主義国における政策と制度を分析する能力を習得できる。												
【授業計画と内容】												
<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業についての説明 2. 長期的経済成長および開発に関する非制度派的説明Ⅰ(新古典派成長理論) 3. 長期的経済成長および開発に関する非制度派的説明Ⅱ(新成長理論) 4. 長期的経済成長および開発に関する非制度派的説明Ⅲ(政府政策への開発経済学および新自由主義的アプローチ) 5. 政府政策への政治経済学的アプローチ(特に公共選択理論) 6. 長期的経済成長および開発の事例研究(1950年代から60年代の日本、1960年代から70年代の韓国、1979年以降の中国) 7. 1回目のレポートに関する受講生の発表 8. 新制度派経済学(NIE)Ⅰ(取引費用理論) 9. 新制度派経済学(NIE)Ⅱ(所有権理論と契約理論) 10. 旧制度派経済学(HIE)Ⅰ(経路依存性、ロックイン) 11. 旧制度派経済学(HIE)Ⅱ(公式・非公式の制度、制度変革、社会関係資本) 12. 制度の質の測定方法(制度の質における諸国間の相違を数値化し、測定しようとする試みの例) 13. 制度変革の事例研究(日本、中国、東ヨーロッパ諸国) 14. 「制度説」対「地理説」について 15. 2回目のレポートに関する受講生の発表 												
【履修要件】												
英語でコミュニケーションできる能力、及び英語で書かれた学術的な文書を読解する能力が必要である。経済学の知識がなくても受講できる。												
【成績評価の方法・観点及び達成度】												
以下の基準により、成績評価を行う。												
<ol style="list-style-type: none"> 1. 出席率、討論への参加、授業課題の提出：50% 2. レポート2点の質と発表：50% 												
4回以上授業を欠席した場合、単位を認めない。												

〔教科書〕

John Groenewegen et al. (2010), Institutional Economics: An Introduction, Palgrave.

〔参考書等〕

Mary Shirley (2008), Institutions and Development, Edward Elgar.

E. Furubotn and R. Richter (2005), Institutions and Economic Theory: The Contribution of New Institutional Economics, University of Michigan Press.

〔授業外学習（予習・復習）等〕

授業前に予習すべきことは口頭で説明する。

〔その他（オフィスアワー等）〕

この講義は基本的に英語で行うが、受講生の英語コミュニケーション能力により日本語も使うことがある。また、この講義についての問い合わせは日本語でも受け付ける。

面談を希望している受講生は、(1) 名前、学籍番号、所属；(2) 可能な面談日時（第3希望まで）を書いて ialnazov@econ.kyoto-u.ac.jp にメールをください。なお、私の履歴、教育や研究活動について知りたい方は、<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~ialnazov/> を参照してください。

講義のスライド、討論用の課題、レポートの要件等は、<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~ialnazov/> からダウンロードできる。